

# 主要な経営指標等の推移

Shokusan Bank

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	8,154	7,286	16,822	15,064
連結経常利益(△は連結経常損失)	599	△ 2,912	1,154	△ 7,506
連結中間純利益(△は連結中間純損失)	407	△ 1,127	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	768	△ 6,314
連結純資産額	22,308	18,115	19,032	12,090
連結総資産額	666,679	644,368	637,177	599,535
1株当たり純資産額	351.53円	284.71	299.11	190.01
1株当たり中間純利益(△は1株当たり中間純損失)	6.42円	△ 17.72	—	—
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	—円	—	12.08	△ 99.24
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.40%	7.90	8.23	6.04

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(以下1株当たり情報という。)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。  
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4. 1株当たり純資産額は「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月期から繰延ヘッジ損益を含めて記載しております。  
 5. 平成17年9月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 6. 平成18年9月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。  
 7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	7,651	7,265	15,775	15,048
経常利益(△は経常損失)	321	△ 2,903	646	△ 7,504
中間純利益(△は中間純損失)	323	△ 1,038	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	649	△ 6,246
資本金(発行済株式総数)	7,700 ( 63,628)千株	7,700 ( 63,628)	7,700 ( 63,628)	7,700 ( 63,628)
純資産額	22,498	18,368	19,128	12,326
総資産額	664,048	644,636	634,414	599,785
預金残高	606,964	599,176	592,583	569,898
貸出金残高	467,182	472,914	474,428	438,892
有価証券残高	126,913	100,443	99,326	96,468
1株当たり純資産額	353.93円	288.68	300.63	193.72
1株当たり中間配当額	5.00円	3.75	—	—
1株当たり配当額	—円	—	7.50	6.25
1株当たり中間純利益(△は1株当たり中間純損失)	5.08円	△ 16.31	—	—
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	—円	—	10.20	△ 98.16
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
従業員数	610人	667	677	648
単体自己資本比率(国内基準)	7.43%	7.97	8.07	6.17

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(以下1株当たり情報という。)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。  
 3. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4. 1株当たり純資産額は「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月期から繰延ヘッジ損益を含めて記載しております。  
 5. 平成17年9月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 6. 平成18年9月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。

# 中間連結財務諸表

Shokusan Bank

## 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(資産の部)	
現金預け金	22,375
コールローン及び買入手形	33,300
商品有価証券	15
金銭の信託	98
有価証券	100,439
貸出金	472,642
外国為替	500
その他資産	2,543
有形固定資産	8,106
無形固定資産	1,005
繰延税金資産	3,255
支払承諾見返	6,259
貸倒引当金	△ 6,171
資産の部合計	644,368
(負債の部)	
預金	599,157
譲渡性預金	10,400
コールマネー及び売渡手形	117
借入金	6,000
外国為替	0
その他負債	2,653
退職給付引当金	333
再評価に係る繰延税金負債	1,330
支払承諾	6,259
負債の部合計	626,253
(純資産の部)	
資本金	7,700
資本剰余金	5,641
利益剰余金	6,578
株主資本合計	19,920
その他有価証券評価差額金	△ 3,382
土地再評価差額金	1,578
評価・換算差額等合計	△ 1,804
純資産の部合計	18,115
負債及び純資産の部合計	644,368

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
経常収益	7,286
資金運用収益	5,981
貸出金利息	5,505
有価証券利息配当金	452
コールローン利息及び買入手形利息	12
預け金利息	0
その他の受入利息	11
役員取引等収益	1,120
その他業務収益	54
その他経常収益	129
経常費用	10,198
資金調達費用	287
預金利息	206
譲渡性預金利息	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	3
借入金利息	77
その他の支払利息	0
役員取引等費用	517
その他業務費用	88
営業経費	5,463
その他経常費用	3,841
貸倒引当金繰入額	2,162
その他の経常費用	781
経常損失	2,912
特別利益	2,256
固定資産処分益	12
償却債権取立益	213
その他の特別利益	2,030
特別損失	99
固定資産処分損	5
税金等調整前中間純損失	755
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	362
中間純損失	1,127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第159期中(皇 平成18年4月1日 平成18年9月30日)中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	7,909	21,251	△ 3,810	1,591	△ 2,219	757	19,789
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 159	△ 159	—	—	—	—	△ 159
中間純損失	—	—	△ 1,127	△ 1,127	—	—	—	—	△ 1,127
土地再評価差額金取崩額	—	—	13	13	—	—	—	—	13
連結除外による減少額	—	—	△ 57	△ 57	—	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	427	△ 13	414	△ 757	△ 342
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,331	△ 1,331	427	△ 13	414	△ 757	△ 1,673
平成18年9月30日残高	7,700	5,641	6,578	19,920	△ 3,382	1,578	△ 1,804	—	18,115

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失	△ 755
減価償却費	217
持分法による投資損益(△)	△ 42
貸倒引当金の増加額	992
退職給付引当金の増加額	△ 1,974
資金運用収益	△ 5,981
資金調達費用	287
有価証券関係損益(△)	744
金銭の信託の運用損益(△)	1
為替差損益(△)	1
有形固定資産処分損益(△)	△ 7
貸出金の純増(△)減	2,677
預金の純増減(△)	6,956
譲渡性預金の純増減(△)	6,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 763
コールローン等の純増(△)減	△ 11,000
コールマネー等の純増減(△)	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 19
外国為替(負債)の純増減(△)	0
資金運用による収入	5,857
資金調達による支出	△ 134
その他	△ 1,063
小計	2,293
法人税等の支払額	△ 218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 41,238
有価証券の売却による収入	39,389
有価証券の償還による収入	225
有形固定資産の取得による支出	△ 236
有形固定資産の売却による収入	31
無形固定資産の取得による支出	△ 461
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,289
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	△ 159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 375
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,011
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	20,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間財務諸表

Shokusan Bank

## 中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(資産の部)	
現金預け金	22,375
現金預金	18,548
預け金	3,826
コールローン	33,300
商品有価証券	15
商品国債	12
商品地方債	2
金銭の信託	98
有価証券	100,443
国債	78,107
地方債	3
社債	14,787
株式	7,320
その他の証券	223
貸出金	472,914
割引手形	8,332
手形貸付	24,310
証書貸付	379,392
当座貸越	60,879
外国為替	500
外国他店預け	476
買入外国為替	0
取立外国為替	24
その他資産	2,542
未決済為替貸	198
前払費用	1
未収収益	729
その他の資産	1,612
有形固定資産	8,106
建物	2,323
土地	5,108
建物仮勘定	41
その他の有形固定資産	632
無形固定資産	1,005
ソフトウェア	903
その他の無形固定資産	101
繰延税金資産	3,247
支払承諾見返	6,259
貸倒引当金	△ 6,172
<b>資産の部合計</b>	<b>644,636</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
(負債の部)	
預金	599,176
当座預金	21,019
普通預金	195,834
貯蓄預金	2,205
通知預金	10,014
定期預金	354,708
定期積金	13,136
その他の預金	2,257
譲渡性預金	10,400
コールマネー	117
借入金	6,000
借入金	6,000
外国為替	0
売渡外国為替	0
その他負債	2,649
未決済為替借	305
未払法人税等	27
未払費用	1,175
前受収益	421
従業員預り金	165
給付補てん備金	18
その他の負債	536
退職給付引当金	333
再評価に係る繰延税金負債	1,330
支払承諾	6,259
<b>負債の部合計</b>	<b>626,268</b>
(純資産の部)	
資本金	7,700
資本剰余金	5,641
資本準備金	5,641
その他資本剰余金	0
自己株式処分差益	0
利益剰余金	6,842
利益準備金	1,986
その他利益剰余金	4,856
退職給与積立金	614
別途積立金	4,930
繰越利益剰余金	△ 687
株主資本合計	20,183
その他有価証券評価差額金	△ 3,393
土地再評価差額金	1,578
評価・換算差額等合計	△ 1,815
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,368</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>644,636</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
経常収益	7,265
資金運用収益	5,986
貸出金利息	5,505
有価証券利息配当金	457
コールローン利息	12
預け金利息	0
その他の受入利息	11
役務取引等収益	1,120
受入為替手数料	323
その他の役務収益	797
その他業務収益	54
外国為替売買益	8
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	45
国債等債券償還益	0
その他経常収益	103
株式等売却益	55
その他の経常収益	47
経常費用	10,168
資金調達費用	287
預金利息	188
譲渡性預金利息	17
コールマネー利息	3
借入金利息	77
その他の支払利息	0
役務取引等費用	517
支払為替手数料	121
その他の役務費用	395
その他業務費用	88
国債等債券売却損	88

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
営業経費	5,461
その他経常費用	3,813
貸倒引当金繰入額	2,162
貸出金償却	897
株式等売却損	31
株式等償却	143
金銭の信託運用損	1
その他の経常費用	576
経常損失	2,903
特別利益	2,244
有形固定資産処分益	0
償却債券取立益	213
その他の特別利益	2,030
特別損失	5
有形固定資産処分損	5
税引前中間純損失	664
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	364
中間純損失	1,038

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第159期中(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	0	5,641	1,953	614	4,830	628	8,026	21,367
中間会計期間中の変動額										
利益準備金の積立	—	—	—	—	32	—	—	△ 32	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	—	△ 159	△ 159	△ 159
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,038	△ 1,038	△ 1,038
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	13	13	13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	32	—	100	△ 1,316	△ 1,183	△ 1,183
平成18年9月30日残高	7,700	5,641	0	5,641	1,986	614	4,930	△ 687	6,842	20,183

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 3,830	1,591	△ 2,239	19,128
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	△ 159
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△ 1,038
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	437	△ 13	423	423
中間会計期間中の変動額合計	437	△ 13	423	△ 759
平成18年9月30日残高	△ 3,393	1,578	△ 1,815	18,368

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 損益の状況

Shokusan Bank

## 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(全店計)
資金運用収益	5,986	0	5,986
資金調達費用	283	4	287
資金運用収支	5,702	△ 3	5,699
役務取引等収益	1,115	5	1,120
役務取引等費用	516	0	517
役務取引等収支	598	4	603
その他業務収益	46	8	54
その他業務費用	88	0	88
その他業務収支	△ 42	8	△ 34
業務粗利益	6,259	8	6,268
業務粗利益率	2.09%	2.00%	2.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年9月期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
業務純益	780

- (注) 1. 中間損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。  
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。(株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### 1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 265) 596,856	( 0) 5,986	2.00%
うち貸出金	464,278	5,505	2.36
うち商品有価証券	15	0	0.58
うち有価証券	105,426	457	0.86
うちコールローン	26,219	12	0.09
うち預け金	651	0	0.03
資金調達勘定	597,365	283	0.09
うち預金	578,332	187	0.06
うち譲渡性預金	12,846	17	0.27
うちコールマネー	114	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	6,000	77	2.57

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期4,392百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年9月期99百万円)及び利息(平成18年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	450	0	0.27%
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち預け金	—	—	—
資金調達勘定	( 265) 488	( 0) 4	1.72
うち預金	105	0	1.86
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	115	3	5.41
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期—百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年9月期—百万円)及び利息(平成18年9月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析

## 1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 5	13	8
うち貸出金	58	△ 117	△ 58
うち商品有価証券	0	0	0
うち有価証券	△ 26	80	53
うちコールローン	0	11	11
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	0
支払利息	△ 1	95	93
うち預金	△ 2	69	67
うち譲渡性預金	2	9	12
うちコールマネー	—	0	0
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	58	△ 44	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

## 2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	△ 0	—	△ 0
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	—	—	—
支払利息	△ 0	1	1
うち預金	△ 0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	0	1	1
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

# 預 金

Shokusan Bank

## 預金・譲渡性預金科目別残高

### 1.中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	229,073	—	229,073
	うち有利息預金	33,558	—	33,558
	定期性預金	367,845	—	367,845
	うち固定自由金利定期預金	354,688	—	354,688
	うち変動自由金利定期預金	220	—	220
	その他	2,181	76	2,257
	合計	599,100	76	599,176
	譲渡性預金	10,400	—	10,400
	総合計	609,500	76	609,576

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

### 2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	213,796	—	213,796
	うち有利息預金	33,680	—	33,680
	定期性預金	362,422	—	362,422
	うち固定自由金利定期預金	348,519	—	348,519
	うち変動自由金利定期預金	230	—	230
	その他	2,113	105	2,218
	合計	578,332	105	578,438
	譲渡性預金	12,846	—	12,846
	総合計	591,178	105	591,284

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年9月期	
3ヵ月未満	定期預金	97,771
	うち固定自由金利定期預金	97,711
	うち変動自由金利定期預金	39
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	58,262
	うち固定自由金利定期預金	58,254
	うち変動自由金利定期預金	8
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	125,279
	うち固定自由金利定期預金	125,239
	うち変動自由金利定期預金	40
1年以上 2年未満	定期預金	33,946
	うち固定自由金利定期預金	33,919
	うち変動自由金利定期預金	27

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年9月期	
2年以上 3年未満	定期預金	26,298
	うち固定自由金利定期預金	26,194
	うち変動自由金利定期預金	103
3年以上	定期預金	13,149
	うち固定自由金利定期預金	13,149
	うち変動自由金利定期預金	—
合 計	定期預金	354,708
	うち固定自由金利定期預金	354,467
	うち変動自由金利定期預金	220

# 貸出金

Shokusan Bank

## 貸出金科目別残高

### 1.中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	24,310	—	24,310
	証書貸付	379,392	—	379,392
	当座貸越	60,879	—	60,879
	割引手形	8,332	—	8,332
	合計	472,914	—	472,914

### 2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	24,909	—	24,909
	証書貸付	377,969	—	377,969
	当座貸越	54,285	—	54,285
	割引手形	7,114	—	7,114
	合計	464,278	—	464,278

## 貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成18年9月期
1年以下	貸出金	50,431
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	28,900
	うち変動金利	14,051
	うち固定金利	14,848
3年超 5年以下	貸出金	55,911
	うち変動金利	25,521
	うち固定金利	30,389
5年超 7年以下	貸出金	39,544
	うち変動金利	22,711
	うち固定金利	16,833

(金額単位：百万円)

区分		平成18年9月期
7年超	貸出金	237,246
	うち変動金利	91,798
	うち固定金利	145,448
期間の定め のないもの	貸出金	60,879
	うち変動金利	37,775
	うち固定金利	23,104
合計	貸出金	472,914
	うち変動金利	191,857
	うち固定金利	230,624

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成18年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	52,239	472,914	100.00%
製造業	925	54,969	11.62
農業	303	2,154	0.45
林業	11	26	0.01
漁業	9	79	0.02
鉱業	4	710	0.15
建設業	1,294	43,735	9.25
電気・ガス・熱供給・水道業	54	1,306	0.28
情報通信業	19	3,347	0.71
運輸業	93	6,143	1.30
卸売・小売業	1,430	46,702	9.87
金融・保険業	37	10,094	2.13
不動産業	231	29,301	6.20
各種サービス業	1,951	95,868	20.27
地方公共団体	33	19,100	4.04
その他	45,845	159,373	33.70
合計	52,239	472,914	100.00

# 貸出金

Shokusan Bank

## 貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期	
	貸出金残高	構成比
設備資金	228,002	48.21%
運転資金	244,912	51.79
合計	472,914	100.00

## 貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
自行預金	12,124
有価証券	1,283
債権	304
商品	—
不動産	154,631
財団	3,530
その他	—
計	171,874
保証	258,967
信用	42,071
合計	472,914
(うち劣後特約付貸出金)	( — )

## 支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
有価証券	131
債権	687
商品	—
不動産	3,237
その他	—
計	4,057
保証	1,557
信用	644
合計	6,259

## リスク管理債権額（単体）

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
破綻先債権額	3,786
延滞債権額	14,167
3ヵ月以上延滞債権額	188
貸出条件緩和債権額	4,917
合計	23,058

## リスク管理債権額（連結）

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
破綻先債権額	3,786
延滞債権額	14,167
3ヵ月以上延滞債権額	188
貸出条件緩和債権額	4,917
合計	23,058

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。  
 4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
総貸出金残高(A)	貸出先件数	52,239
	金額	472,914
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	52,131
	金額	420,840
(B)÷(A)	貸出先件数	99.79%
	金額	88.99%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,560
危険債権		11,508
要管理債権		5,105
計		23,173
正常債権		456,101
合計		479,274

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
消費者ローン		34,127
住宅ローン		120,266
合計		154,393

## 貸出金償却額

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期
貸出金償却額		897

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,830	2,056	—	1,830	2,056
個別貸倒引当金	3,066	4,115	886	2,179	4,115
合計	4,896	6,172	886	4,009	6,172

# 証券業務

Shokusan Bank

## 保有有価証券残高

### 1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	78,107	—	78,107
	地方債	3	—	3
	社債	14,787	—	14,787
	株式	7,320	—	7,320
	その他の証券	223	—	223
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
	合計	100,443	—	100,443

### 2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	81,870	—	81,870
	地方債	7	—	7
	社債	15,696	—	15,696
	株式	7,623	—	7,623
	その他の証券	228	—	228
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
	合計	105,426	—	105,426

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月期	
1年以下	国債	71,588
	地方債	—
	社債	445
	株式	—
	その他の証券	13
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
1年超 3年以下	国債	1,001
	地方債	2
	社債	3,502
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
3年超 5年以下	国債	1,001
	地方債	—
	社債	3,064
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
5年超 7年以下	国債	4,585
	地方債	1
	社債	6,567
	株式	—
	その他の証券	82
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月期	
7年超 10年以下	国債	3,090
	地方債	—
	社債	1,401
	株式	—
	その他の証券	127
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
10年超	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	7,320
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
合計	国債	81,268
	地方債	3
	社債	14,982
	株式	7,320
	その他の証券	223
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—

# 証券業務／時価情報

Shokusan Bank

## 公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
国債	—
地方債・政保債	400
合計	400

## 公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

1.商品有価証券売買高		平成18年9月期
商品国債		404
商品地方債		—
商品政府保証債		—
合計		404

## 公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
国債	432
地方債・政保債	—
合計	432
証券投資信託	10,273

## 2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期
商品国債	12
商品地方債	3
商品政府保証債	—
その他の商品有価証券	—
合計	15

## 有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,650	6,607	△ 42
債券	89,174	85,819	△ 3,354
国債	81,268	78,107	△ 3,160
地方債	3	3	△ 0
社債	7,902	7,707	△ 194
その他	219	223	4
合計	96,044	92,651	△ 3,393

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は143百万円（うち株式143百万円）であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間会計期間末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

# 時価情報／デリバティブ取引情報

Shokusan Bank

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	685
非上場国内債券	7,080
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	17

## 金銭の信託関係

- 1.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
- 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## デリバティブ取引の時価等に関する事項

- 1.金利関連取引 該当事項はありません。

### 2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

		平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

- 3.株式関連取引 該当事項はありません。
- 4.債券関連取引 該当事項はありません。
- 5.商品関連取引 該当事項はありません。
- 6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

# 諸比率

Shokusan Bank

## 利益率

(単位：%)

	平成18年9月期
総資産経常利益率	—
資本経常利益率	—
総資産中間純利益率	—
資本中間純利益率	—

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$  2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.00	0.27	2.00
資金調達原価	1.84	7.56	1.85
総資金利鞘	0.53	△ 7.29	0.15

## 預貸率

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	472,914	—	472,914
預金(B)	609,500	76	609,576
預貸率	(A) / (B)	—%	76.31%
期中平均	77.59%	—%	78.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	100,443	—	100,443
預金(B)	609,500	76	609,576
預証率	(A) / (B)	—%	16.47%
期中平均	17.83%	—%	17.83%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年9月期		
	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	11,501	—	11,501
従業員1人当たり預金額	1,024	—	1,024
1店舗当たり貸出金	8,922	—	8,922
従業員1人当たり貸出金	794	—	794

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 自己資本比率

Shokusan Bank

## 連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成18年9月期
基本的項目	資本金	7,700
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	5,641
	利益剰余金	6,578
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,382
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	16,298
繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A) 16,298	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,309
	一般貸倒引当金	2,023
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	9,332	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 9,332
	控除項目(注4)	(C) 50
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 25,580
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	317,522
	オフ・バランス取引項目	6,272
	計	(E) 323,794
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.90%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成18年9月期
基本的項目	資本金	7,700
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	5,641
	その他資本剰余金	0
	利益準備金	1,986
	その他利益剰余金	4,856
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,393
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	16,551
繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A) 16,551	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,309
	一般貸倒引当金	2,025
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	9,334	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 9,334
	控除項目(注4)	(C) 50
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 25,835
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	317,790
	オフ・バランス取引項目	6,272
	計	(E) 324,062
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.97%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。